花田達朗 『ジャーナリズムの実践
——主体・活動と倫理・教育1 (1994～2010年)』
(彩流社 2018年)

中 正 樹*

1. はじめに

本書の著者である花田達朗氏（以後、敬称略）は、日本を代表するジャーナリズム研究者の一人である。ジャーナリズム研究を志したものであれば、一度ならずともその論考を目にした機会があるだろう。

花田は早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業後、ミュンヘン大学大学院を経て東京大学社会情報研究所助教授に着任、教授を経て2003年より同研究所の所長となった。その後、社会情報研究所から大学院情報学環への改組により2004年から学環長に就任している。2006年から早稲田大学に移動して教育・総合科学学術院教授を務め、2018年3月末に定年退職した。その間、2007年より早稲田大学ジャーナリズム教育研究所所長、2015年より早稲田大学ジャーナリズム研究所所長も務めて⁽¹⁾いる。

ジャーナリズム研究者としての花田は、「ジャーナリスト養成教育」への取り組みで知られている。元々は公共圏論や空間論、そして制度論といった理論研究を中心に取り組んでいた彼が、いかにしてジャーナリスト養成教育の制度的実現を試みるに至ったのか。本書は、その経緯を知るための貴重な資料となっている。

本書は、花田の40年間のジャーナリズム研究の集大成となる「花田達朗ジャーナリズムコレクション」の第1巻である。同コレクションは、全7巻が予定されている。まず第2巻『ジャーナリズムの実践——主体・活動と倫理・教育2 (2011～2017年)』が2018年2月16日に刊行され、それに⁽²⁾続いて本書が第1巻として同年12月15日に刊行された。現時点では、第3巻となる『公共圏——市民社会再定義のために』⁽³⁾まで刊行されている。

本書に収録されているのは、花田が「ジャーナリズムの実践」というテーマでカバーされるとみなした1994年から2010年までの16年間に記された26本の論考である。収録された論考は、大きく三つの時期に分けられる。著者の言葉を借りて述べるならば、それは順番に「緩行」、「敢行」、「徐行」の時期となる（花田 2018a: 3）。そして、本書の中心となるのは「敢行」の時期の論考である。この時期、花田はジャーナリスト養成教育の制度的実現に着手する。その活動の前提となった思考の一端が、本書に収録された論考には含まれている。

*なか まさき 日本大学法学部新聞学科 准教授

2. 本書の構成

本書は、先述の三つの時期を表す言葉をタイトルとして冠した3部構成となっている。

第1部「緩行」

第1部の「緩行」のタイトルについて、花田は「それまでほとんど書かなかったジャーナリズムについて1994年から書き始めて、このテーマではゆっくりと歩いていたので」（花田 2018a: 3）そう名付けたと述べている。

その始まりの段階では、花田は日本のジャーナリズムの現状についてはあまり言及していない。第1部冒頭の論考『『新聞の公共性』の運命——マスメディア、ジャーナリズム、公共圏の相互関連において』（1994）は、そのタイトルが示す通り新聞の公共性についての論考である。ここでは、いわば概念としての「新聞」を前提として実際のそれに対する直接的な批判を避けつつ、公共圏の耕作者としてのジャーナリストが果たすべき役割について言及している。その後の論考から顧みれば、かなり抑制的な内容である。

その焦点が日本のジャーナリズムに向けられるにつれ、その現状とそれを対象とするジャーナリズム研究に対する疑義が、花田の論考には散見されるようになる。その問題意識は、第1部の最後の論考となる「新聞を<学>することの困難と希望」（1998）で顕在化する。本論考で、花田はジャーナリズム研究とその研究対象たる新聞の相互無関心を指摘する。その上で、両者の間に緊張関係を回復するためには、「居心地のよい」役割分担から外れて、「居心地の悪い」対話を始めることが必要であると主張した。この対話を成立させる土台の構築への関心が、その後のジャーナリスト養成教育への傾注につながっていったように筆者には思える。

第2部「敢行」

第2部の「敢行」は、本書の中心をなす部分である。このタイトルの由来について、花田は「私がジャーナリスト養成教育というテーマに打って出た時期」（花田 2018a: 3）であることを理由として挙げている。

花田のジャーナリスト養成教育についての問題意識は、第2部冒頭の論考「学としてのジャーナリスト教育——欧米ジャーナリスト・スクール教授陣の訪問を受けて」（1998）に明確に示されている。

あるとき、内閣府所管の財団法人である経済広報センターが欧米のジャーナリスト・スクール教授陣を招待し、その対応を花田が任されることになった。彼らとのミーティングを通して、花田は欧米のジャーナリスト教育について多くの示唆を得る。例えば、画一的な方向で教育が行われているのではなく、ジャーナリストのニーズに合わせて多様な教育モデルが存在していること。メディア企業がジャーナリスト・スクールの存続に貢献することで、己の存在意義を高めることができると考えていること。そして、ジャーナリスト・スクールは企業から独立して存在することで理念的や倫理的な内容に関するジャーナリスト教育を可能にしていることである。

また、同ミーティングで花田は日本のジャーナリスト教育の現状を次のように説明した。（一）日本に制度化されたジャーナリスト教育は存在しないといってよい、（二）個々のメディア企業によって OJT⁽⁵⁾として、社員教育としてのみ行われている、（三）その OJT に関しても教育内容につ

いて企業を越えたスタンダードは存在しない、(四)多くの大学にマス・コミュニケーションやジャーナリズムに関する学部や学科は存在するけれども、ジャーナリスト教育という局面で大学とメディア産業の間に連携はみられない(花田 2018a: 127)。

ミーティングを経て、花田は自問する。制度化されたジャーナリスト教育が存在する欧米と、それが存在しない日本——その違いはどこにあるのだろうか。

制度化されたジャーナリスト教育はなぜ日本にはないのだろうか。なぜ日本にはそれがなくて済んだのだろうか。それがなくても済んだ条件とは何だったのか。それがなかったことによりどのような代償が発生したのだろうか。これからもこのままでやっていけるだろうか。やっていけなくなるとすれば、一体どのような条件の変化がそうさせるだろうか。やっていけなくなったとき、どのようなジャーナリスト教育のプログラムが構想されるべきであろうか(花田 2018a: 129)

自らの問いに答えるかのごとく、花田はジャーナリスト教育についての分析と検討を精力的に進めていく。それらが、この「敢行」期の論考群である。また、その傍らで、ジャーナリスト教育を制度的に実現するための企画にも彼は取り組み始めていた⁽⁶⁾。上述の自問を前提とするならば、当時の日本のジャーナリズムは、すでに「やっていけなくなった」状態にあるとみなしていたということだろう。その改善のためには、制度的なジャーナリスト教育の導入はもはや一刻の猶予もないと考えられた。その危機感が、ジャーナリスト養成教育に取り組まざるを得ない状況へと自らを追い込んだように考えられる⁽⁷⁾。

第3部「徐行」

第3部の「徐行」には、花田が「敢行」期を「あきらめとともに終えて」(花田 2018a: 7)以降の論考がまとめられている。このタイトルの由来について、彼は「もう走らなくなった、(中略)いや走れなくなったという方が正確かもしれない」(花田 2018a: 3)と述べている。彼の表現を借りるならば「そこには疾走できるトラックがなかった」——ジャーナリスト養成教育を根付かせる場所が存在していなかったことを実感した時期ということになるだろう。

花田は「制度権力がなければ、制度は変えられない。無駄に力を消耗しても仕方がない。変な妥協はしたくない。力を次にどう使うか、そしてその時期がいつ来るか、考えた方がよい」(花田 2018a: 7-8)として、この時期に制度権力から距離を置いて学生への教育に力を入れたと述懐している。いわば、禅における「諦め」の境地に至ったというべきであろうか。

「徐行」期を象徴するのが、その冒頭の論考「ジャーナリズムの新しい環境の始まりと『マスコミ』時代の終わり——ジャーナリスト養成教育への状況認識」(2008)である。本論考において、花田は「敢行」期における自らの活動を省みつつ、東京大学から早稲田大学に移動して以降、同大学で取り組んだジャーナリスト養成教育について説明している。

その試みは、「まさに試行錯誤であり、成功もあれば、失敗もあった」(花田 2018a: 313)。とりわけ、専門大学院として独立したジャーナリズム大学院の設立を目指したものの、それが大学院政治学研究科のジャーナリズムコースの設立に留まらざると得なかったことに対しては、行間から無

念が読み取れる。それでも花田は、「私としてはこのジャーナリズムコースは出発点であり、そこに留まらず、さらなる展開が必要だと考えており、その展開を願っている」（花田 2018a: 315）と述べ、今後の発展に一縷の望みを託している。

本論考の最後で、花田は改めて日本のジャーナリズムが危機的状況にあることについて警鐘を鳴らす。戦後一貫して続いてきた日本のジャーナリズムをめぐる構造はもはや崩壊の瀬戸際にあり、ジャーナリスト養成教育はそれに対処するための準備であったことが述べられる。そして、ジャーナリストたち——本論考が掲載された『朝日総研リポート AIR21』の読者たち——に対して、この状況は見方を変えればジャーナリズムの構造を「手術」するチャンスでもあることを指摘し、この機会を生かしてジャーナリズムは「自身をそれとして徹底化すること」ことを通じて「再近代化」することができる筈だと提言する。本論考は、花田がジャーナリスト養成教育について書いた最後の論考となった。

3. 本書の意義

2000年代、大学におけるジャーナリズム教育が半世紀ぶりに活性化した。その契機となったのは、1990年代後半に大学審議会が「高度職業人の育成」の機能を大学院に求める答申を出したことにあった。それを受けて、文部科学省は大学院設置基準を改正して専門大学院の設置を可能にした。その過程で大学におけるジャーナリズム教育を見直す動きが生じ、ジャーナリストの養成を目的とする専門大学院構想が一部の大学で論じられるようになったのである。

その渦中において、大きな存在感を示したのが花田である。彼は急激なメディア環境の変化によって日本のジャーナリズムのプロフェッションのあり方が問い直される時期が到来したことを指摘し、今こそジャーナリスト養成教育を導入する機会であるとして、その制度的実現のために奔走する。本書に収録されたのはまさにその時期の論考群であって、同時期のジャーナリスト養成教育をめぐる状況を把握するための資料として意義がある。

そして、本書にはもう一つの意義がある。それは、日本のジャーナリズム研究者が抱える苦悩を知らしめる意義である。

日本のメディア企業にとって、ジャーナリズムは「イズム」というよりも「ツール」である。ジャーナリズムは営利活動の一環に過ぎない。しかし、研究者はジャーナリズムを「ツール」ではなく「イズム」とあるとみなそうとし、日本のジャーナリズムにおける「イズム」の不在を問題視する。そしてメディア企業は、営利につながらず、むしろその存在意義を批判する研究に対して関心を持たない。

それでは、研究対象たるジャーナリズムの主体が関心を持たない研究の存在意義とは一体何だろうか。そこに、ジャーナリズム研究者の苦悩がある。花田の挑戦は、その存在意義を問うための試みでもあったと筆者は考える。そして、それは「敗北」に終わった（花田 2018b: 128）。

花田は、ジャーナリズム、そしてそれを研究対象とするジャーナリズム研究に、民主主義社会を支える責任を求めた。そして、自らもその責任を果たそうとした。他者に責任を求める者は、自らも責任を担わねばならない。その清廉な思考は、結果として彼自身を追い込んでいったように思える。

本書に収録されるにあたり各論考に追記された「補記」には、論考の背後に存在した諸事情や、

それにまつわる花田の苦悩がうかがえる内容になっている。筆者はそれらに触れることで、ある意味で救われたような気持ちになった。花田をして、そうなのである。だとするならば、末端のジャーナリズム研究者である筆者が苦悩するのは当然のことなのだ。

「敗北」について記された第2巻は、第1巻に先立って刊行されている。筆者は先に第2巻を読了し、続けて本書を読むことになった。それはジャーナリズム研究者である筆者に苦い読後感を残したが、同時に爽やかな諦観を与えた。花田に無理ならば、誰にとっても無理である。だとするならば、その先達の挑戦を知った上で、自分は何ができるのか。そのことを考えたいと思うのだ。

注

- (1) 花田 (2018a) 掲載のプロフィールより。
- (2) 第1巻の副題は「主体・活動と倫理・教育1 (1994～2010年)」と表記されているが、第2巻の副題は「主体・活動と倫理・教育2 (2011～2017)」と「年」の表記に相違がある。出版元の彩流社に確認したところ、先に刊行された第2巻の時点では表記しなかったが、続く第1巻から表記することにしたとことであった。本稿では統一性をとるため、後に刊行された第1巻の形式を踏襲して第2巻の副題を「主体・活動と倫理・教育12 (2011～2017年)」と表記している。
- (3) 続巻として、第4巻『ジャーナリズムの空間——制度研究へのアプローチ』、第5巻『ジャーナリズムの環境条件——メディアとテクノロジー』、第6巻『ジャーナリズムと時評』、第7巻『事典 補遺・索引』が予定されている (彩流社の本書紹介ページより。2021年1月31日取得、<https://www.sairyusha.co.jp/bd/isbn978-4-7791-2529-4.html>)。
- (4) 2011年以降の論考は、第2巻に収録されている。2011年が区切りとなってことについて、東日本大震災の発生した同年が自分にとってエポックになったためであると花田は述べている (花田 2018a: 3)。
- (5) 筆者注。OJT とは、オン・ザ・ジョブトレーニング (On the Job Training) のこと。新入社員に対して、実務を経験させながら仕事を覚えてもらう教育手法を指す。
- (6) 花田は、「敢行」期に、ジャーナリスト養成教育を制度的に実現するために二つの提案書を作成したことを明らかにしている (花田 2018a: 48)。一つは、1999年に書かれた「国際ジャーナリズム研究センター新設の概算要求書」である。これは東京大学社会情報研究所に同名の附属センターを新設することを求めて、文部省 (現在の文部科学省) に予算請求した文書である。そしてもう一つは、2006年に書かれた「早稲田大学大学院スクール・オブ・ジャーナリズム設立趣意書」である。これは早稲田大学に同名の専門大学院を新設することを求めて、早稲田大学に提出されたものである。いずれの提案書も、実現に至ることはなかった。
- (7) 本書の解題を担当した大石泰彦は、ジャーナリスト養成教育に乗り出した理由について花田に質問した際、「日本のメディアを観察していると、そこにジャーナリズムならば本来は備えていなければならないものが欠けていて、このままだとそれを観察したり研究したりしても意味がないし、やる気がわからない。(中略) 自分はこんな膨大な事務作業や煩わしい人間関係を伴うことをやりたいわけではないのだが、誰もやらないのなら、まあ、自分で作ってみようかと……」といった旨の返答があったことを紹介している (大石 2018: 415)。

引用・参考文献

花田達朗 (2018a) 『ジャーナリズムの実践——主体・活動と倫理・教育1 (1994～2010年)』 彩流社

花田達朗 (2018b) 『ジャーナリズムの実践——主体・活動と倫理・教育2 (2011～2017年)』 彩流社

大石泰彦 (2018) 「敢行と敗北と……」 花田達朗 『ジャーナリズムの実践——主体・活動と倫理・教育1 (1994～2010年)』 彩流社